

平成23年度 兵庫県立小野高等学校 学校評価報告書

小野高校 学校評価報告書1

重点事項:学力の向上による進路保障

自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

学校関係者評価

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ	
授業力の向上	全員が公開研究授業を行い、批評しあうことで、教科指導力の向上を図るとともに、教科目標を再確認し、教員間で共有することで授業に生かす。	教務	教員全体で、研修目的の公開授業を実施する共通理解が得られ、現在、教員の90%の公開授業を実施した。残りの教員も計画中である。公開授業を通して、批判し合うことに抵抗感が無くなった。	B	B	公開授業以外で指導力向上のために取り組む目標設定が必要である。他教科の先生方が、参加しやすい授業研究を開発する。	次年度は、新学習指導要領に対応して目標設定をし、授業研究に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力の向上に関する自己評価結果は適切と思われる。 ・生徒による授業アンケートの実施など、本年度も教員側の授業改善の努力が進んでいること、生徒の授業理解度についても進展があったことを積極的に評価したい。 ・今後、授業アンケートの全校的活用(それによる各教員の授業改善の促進)の工夫に取り組みたいだけであることを期待したい。また、生徒アンケートを見ると1年生の予復習に関する項目のトップボックスの数値が非常に低いことが気にかかり、入学初期の自学習慣定着への取組など改善の余地があると思われる。
	大学入試問題研究を実施し、授業に反映させる。 また、冊子にまとめ生徒に配布する。	進路	各教科担当が東京大学入試問題研究を実施し、冊子にまとめ、希望生徒に配布した。教員の入試問題に対する理解が進んだ。	B		難関大学入試問題を解く力が生徒の身に付くには授業段階終了後、演習を重ねてであり、授業の中では取り扱いがたい。ただし教員の問題研究が進むことで平時授業の反映はある。	教員の入試問題研究を旨としているので難関大学を取り扱う。現状維持。教員の持っている情報やノウハウを共有できるような工夫をする。	
	生徒による授業評価を実施し、授業の改善を行う。 また、分かる授業作りのために、新しい教材研究を行う。	学力向上	全学年を通じて8割以上の生徒が授業に満足しており、学年が上がるに従って授業の理解度も増している。マークカードでの授業アンケートは利便性の向上により実施数が増え、自分の授業に生かせるような内容に工夫できた。	A		学年が上がるにつれて授業への理解度が進むが、高校初学の段階では高校の授業理解が困難。生徒の習熟度に差があり、同様に理解満足を得ることは難しい。授業アンケートは教員の個人としての活用は評価できるも、全体集計をして活用する段階には至らなかった。	中学の授業との落差を縮めつつも、最終的な学力保障を考えて現状を維持する。	
すべての生徒の学力の向上	朝の学習や課題提出の徹底により、日々の学習習慣の定着を図る。	1年	8時10分開始の朝学は、1日の落ち着いたスタートと生徒の自主的な学習習慣作り成果がみられた。	B	B	学習内容の高度化や学習量の増加にともない徹底できない生徒が増えている。	学習集団としての規律やレベルを保ちつつ、個に応じた指導をさらに徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員・生徒アンケートの数値を見ると(一部文言変更の影響も考えられるので断定できないが)、昨年に比して低下した項目もいくつか見られるようであるが、学習習慣定着をはじめ生徒の学力向上に向けた取組は、中間アンケートでのチェックを経てしっかり展開されている。 ・生徒の学力向上の成果がわかる具体的資料をもう少し充実させていただけるとよい。 ・資格取得の評価指標設定について、究極的目標を念頭に置き指標を設定したい学校側の思いは受け止めるが、学校評価においては、年度における組織的行動の改善を通じて、結果がどのように変化しうるかの予測を立てて指標を設定することがあくまで重要と考える。 ・本年度、県教育委員会より将来の学区再編の考え方が示されたところであるが、これに基づき生徒の通学区が拡大することを考えると、現状の朝学の取組などが今後とも妥当性の高い取組で有り続けるか判断としない。環境変化を踏まえた取組の在り方について、学校側で意識的に検討されることを期待したい。
		2年	「あてはまる」「おおむねあてはまる」の回答が70%を超えており、学習習慣の定着及び授業へのスムーズな移行手段として効果があった。	B		学習内容が質・量ともに増加するにつれて、「課題提出」について、十分消化できない生徒が増えつつある。	長期休業中の課題については、「Body」「Cabin」課題を実施し、生徒の進路・学力に合わせて選択させた。	
		3年	3年生として朝学を有効に活用しようとする生徒が増えたように思われる。	B		朝学習の意義を理解せず、予習や課題に取り組んでいる生徒や開始直前に登校する生徒もいた。	朝学習の意義を理解させようとして、自主的にかつ継続的に学習に向かわせる姿勢をつくる必要がある。	
	個別指導・補習等での学力不振者への指導や、少人数授業・ノート添削等、個々の学力・進路に応じた指導を行う。学習状況記録表を活用する。	進路	学年が進むにつれて小集団授業の効果が現れている。職員室前廊下の長机が面談・個人指導に奏功している。またこまめな課題チェックにより各生徒の学習進捗状況を測っている。	A		1,2年の土曜補習は成績不振者対策として執り行っているが、学校行事・教員配当等都合で十分には日程を確保しにくい。	行事の見直し、教員数の改善。	
		1年	普段の授業を大切に、基礎基本の定着を念頭に置いて指導してきた。授業に対する生徒・保護者の評価も良好。	B		個に応じたきめ細かい指導が不十分。	授業形態、個別指導など生徒の学力や進路希望に応じた指導をさらに工夫する。	
		2年	考查1週間前に学習不振者に対して、呼び出し学習を実施した。「個人カルテ」を定期的作成し、面談に効果的に利用できた。	B		学習不振者に対して、普段はなかなか個別指導ができない。	わかる、できることの喜びを感じる授業の工夫とともに、より効果的な個別指導の方法を工夫する。	
		3年	生徒は小集団の授業効果を認めており、生徒も保護者も約80%が授業に満足している。添削指導や志望校別補習など生徒の学力向上のサポート体制は整っている。	A		基本が十分理解できていない生徒への指導が不十分である。	より効果的な個別指導の方法や教員の指導が不十分である。	
専門科目の着実な定着を図るために学科や学年に応じた全商主催検定試験1級の取得率の向上に努める	商業国経	検定試験名 合格 受験 H23 H22 1級電卓珠算実務検定 41 / 66 (62%) 71% 1級ワープロ実務検定 59 / 95 (62%) 40% 1級簿記実務検定試験 52 / 98 (53%) 59% 1級英語検定試験 41 / 116 (35%) 51% 1級情報処理検定試験 49 / 143 (34%) 42% 1級会計実務検定試験 2 / 7 (29%) 22% 1級商業経済検定試験 21 / 41 (51%) 75%	1級47% D	全体の1級取得率が昨年度51%から僅かながら減少した。殆どの検定で取得率が低下する傾向にあり、少ない時間数で合理的に理解させるのが等授業内容の精選や宿題などの徹底が必要な課題と考える。	授業時間数が減少する傾向の中で教師個々の指導全般にわたるスキルアップ。および過去のデータを参考にした評価基準の見直し。 40%未満D・50%未満C・60%未満B・60%以上A			

進路実績の向上	面談を実施すると共に第1志望を熟考させる。主任面談、担任面談をとおして生徒の進路意識を高める。	進路	第一志望届への評価は高く、2年下半期に担任等との面談の中で次年度受験する大学等を決定し、将来への展望を深める。	A	B	志望校を絞り込める生徒には好評であるが広い範囲で進路を考えなくてはならない生徒には難しさも伴う。	早い段階で自己の将来を考え、志望を固めることは大切であり、届後も継続指導していく。	・進路指導の仕組み・体制はしっかり整えられており、アンケートの結果からは、教員が仕組みをしっかり機能させるという意識も、生徒・保護者の小野高校の取組・実績への満足度も昨年度と比して高まっていると感じられた。学校の自己評価結果は適切であると思われる。
		2年	担任、学年団が生徒、保護者ととも進路を考えていくよいシステムである。生徒は75%、保護者は90%近くが肯定的に捉えている。	A		第一志望を確立させたものの、それを普段の学習へつなげ、自分自身を高めようとする姿勢にまで指導することはなかなか困難である。	2年次での志望決定は意味があるが、大切なのは届後の指導。どこまで生徒に第一志望にこだわらせ、学習を継続されるかである。	
		3年	生徒の75%、保護者の約90%が役立つと回答しており、担任との二者面談や、7月と12月の三者面談の資料として利用できた。全生徒との主任面談も実施できた。	A		志望と学力がかけ離れている生徒への有効な指導方法を考える必要がある。	届後の自己実現に向かう姿勢、学習状況、成績推移をふまえたようにサポートしていくかを研究する。	
	学年は成績状況確認会や成績検討会を実施し、面談等で指導に生かす。教科でも研修を行い、具体的な対策をねり教科指導に生かす。	進路	学年での成績検討は十分である。教科では英語科が全校実力テストを実施し、学年間にまたがる評価、成績検討を行えた。模試成績管理システムを共有することで他学年との比較対照も進んでいる。	B		データ検索システムのライセンス数が十分とは言えず、学年にはライセンス交付が可能であったが、教科までには交付が難しく、検討資料が十分には行き渡らなかった。	全体を通した資料作成者、会議時間の確保が必要。	
		1年	考査や模試の結果を教科・学年で共有し、生徒の実態や課題を以後の指導に生かしたり、面談を実施して生徒にフィードバックした。	B		生徒自身が自ら課題意識・進路意識をもって行動するまでには至っていない。	生徒一人ひとりの進路希望に応じた指導の成果が上がるよう、学年・教科の連携をさらに徹底する。	
		2年	模試毎に教科の分析結果を学年で共有して指導や面談に生かすとともに、志望校検討会を実施し、三者面談での指導に役立てた。	B		教科毎の分析をどのように的確に生徒へフィードバックさせるかが課題である。	教科担当だけでなく、学年団が生徒の現状が把握し、教科を超えた集団指導を行っている。	
		3年	約80%の保護者が進路情報の提供に満足しており、8月と12月の2回の成績・進路状況確認会を実施し、三者面談や生徒の指導に役立てた。	B		教科毎の検討結果を学年・教科担当・担任・生徒にどのようにフィードバックしているかが課題である。	個人面談にあてる時間、学年の枠を超えた検討会の実施と会議の時間の確保が必要である。	
	大学合格者数の目標を設定する。(東大5、京大10、阪大15、神戸20)	進路	3学年進路確認会等で目標設定。志望者数を確認した。	B		数値設定は行えたが、現在では年内推薦合格者しか報告できない。一般入試については3月下旬の報告となる。	進路検討会、面談を通して4大学受験者数を増すように配慮する。	

重点事項:豊かな人間性を持った生徒の育成

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)			学校関係者評価		
			成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ	
規律ある態度の育成	「生活3原則」の徹底。特に、登校時の遅刻者数を年間0にする。	生徒指導	登校時の遅刻は、2学期終了時で1日あたり0.3人であり、昨年の0.26人を上回った。目標であった年間遅刻者0から遠のいた。	C	B	遅刻はほとんどが常習者であり、指導が困難である。	常習者には個別指導を行い、生活習慣を確立させる指導を行う必要がある。	・昨年の学校評価結果を踏まえた取組が展開され、生徒の意識等の変化も感じられるところであり、学校側の本年度の自己評価結果は適切と思われる。 ・資格取得の指標と同様、遅刻者数を年間0にするの目標(及び指標)設定については、さらに検討の余地があり得る。 ・学校関係者評価委員会の席上でも話題となったが、今後は、教員間の生活三原則や服装容儀への共通理解(指導の目線合わせ)、生徒側ではあいさつの質(外部者への心のもったあいさつ)に努力していただくことを期待したい。
	部活動の活性化を推進しながらも学習との両立を図る。(文武両道)	生徒指導	全校生の91%の生徒が部活動に所属し、学習と部活動の両立を目指し、日々熱心に取り組んでいる。運動部・文化部ともに近年にない好成績を残している。	B		半数近くの生徒が両立できていないと感じており、時間の使い方に課題がある。	部顧問・担任・教科担当の連携を今以上に密にし、文武両道を支援していく必要がある。	
		1年	学年末で95%の生徒が部活動(生徒会役員も含む)に所属し、精力的に活動して成果を上げるとともに学習との両立に努めている。	A		特定の生徒や部活動で課題の提出状況が不十分な場合がみられた。	時間の有効利用や授業の徹底理解なども自主的に生活・学習管理ができるよう指導する。	
		2年	ほとんどの生徒が文化部、運動部に加入しており、短い時間を有効につかって、文武両道に取り組もうとしているが、実際に「両立できている」との評価は、生徒、保護者とも60%後半の値である。	A		文武両道と言いながら、部活動の影響で、生徒によっては学習時間の確保ができていない。	各部において、物理的に学習時間を確保できる部活動計画や配慮を要請する必要がある。	
	マナーアップ運動・全員参加の朝のあいさつ運動を実施する。	生徒指導	「マナーアップ運動(6月、11月)」、「全校生挨拶運動」ともに予定どおり実施した。	A		マナーアップ運動では、生徒会役員が今までにないアイデアで生徒の意識を高めることができた。また、挨拶運動においては、昨年は欠席する生徒が多かったが、本年度はほとんどの生徒が参加している。	今後更に改善を重ね、取り組みに対する学校全体の意識の向上を図りたい。	
ボランティア体験の実施	ボランティア等へ参加する。	生徒指導	東日本大震災およびタイ国の洪水被害を支援する募金活動を校内で実施した。いづれも生徒会役員だけでなく、一般生徒の自発的な取り組みにより行われた。3年前から実施しているエコキャップ回収運動は継続しており、今年度は2学期までに約28,000個集めることができ、毎年この時期までに3万個集まっている。	B	B	募金活動やエコキャップ回収運動は、いづれも校内での活動であり、校外での活動は実施できなかった。校外ボランティアに対する意識向上の取り組みが課題である。	学期に数回行われる部長会議を中心に、ボランティア意識の向上に努める。その上で、災害発生時には生徒会を中心に広報活動を行い、生徒の自発的な参加を呼びかけ、組織的に校外での活動が実行できる取り組みを考える。	・本年度における学校側の自己評価結果は適切と考える。 ・改善策等における「組織的に校外の活動が実行、あるいは「地域貢献事業について、その意義と内容を全教職員に徹底、と関わって、小野高校生がもつ地域貢献の精神は何か、という点についても検討し示していただけるとよいと思われる。
	学校周辺の清掃活動を実施する。	生徒指導	年2回(6月、12月)のクリーンキャンペーンを神戸電鉄と連携し、予定通り実施した。2回目では約290名の生徒が参加し、これまでの最高人数となり、有意義な活動になった。	B		参加生徒は、ほとんどが部活動を通じての参加であるが、クリーンキャンペーンが部活動の年間行事として定着してきたようだが、今後更に部活動に呼びかけ、学校全体での取り組みに発展できればと思うている。	今後更にクリーンキャンペーンに対する意識向上を図る取り組みを生徒会を中心に考えていきたい。	
	地域貢献事業を拡充して実施する。	総務	当初計画にあげていた事業をつつがなく行うことができた。	A		今までの流れにとらわれることなく、時代の変化と地域の要望、生徒の実態に即した事業の計画を立てる必要がある。	地域貢献事業について、その意義と内容を全職員に徹底する。また計画実施にあたっては事前のPRに努める。	
人権教育の充実	1年次携帯やネット上の人権侵害問題(いじめ等)についての人権HRを実施する。1年当初本校独自・東高入教アンケートを行い、入学までの人権学習の実態を把握する。全校生を対象に人権講演会を実施する。	人権	人権講演会「ぬくもりを感じて」は、今なお残る「結婚差別」の問題についてを深く考えさせることができた。1年生は「ネット上の人権問題」可能性を信じて、等の講演会や「生き方ホームルーム」を通して、人権に関する学習する機会が多く持たれた。	A	B	講演会や研修会、アンケート調査等の実施時期・内容の検討や、情報モラルの育成やより高い人権意識の向上に努めた。	人権映画会を11月まで(3年生カリキュラムに対応)に実施し、諸々の人権侵害問題について啓発する。特に1年生は、早期に人権感覚の向上に繋がる取り組みを実施する。	・国際交流について東日本大震災の影響がみられたが、他の取組で実を挙げており、人権教育等の取組も丁寧展開されている。教員・生徒・保護者のアンケート結果も評価できる水準に有り、自己評価結果は適切と考える。
	国際交流を通じ、世界には様々な価値観が存在することを認識させる。	国際理解	オーストラリアからのホームスティは東北大震災の影響で実施されなかったが、タイへの訪問とタイからのホームスティで国際交流を図ることができた。	B		タイ王国からの訪問生徒が4名と少数であったので受入家族が何とか見つかったが、人数が増えた場合、いかにホームスティを受け入れて頂く家庭を確保するかが問題点である。	PTA総会等で保護者の方に早めをお願いをする。ホームスティに言った生徒は極力受け入れをお願いする。	
	教育相談・研修会を実施する。	保健	研修及び教育相談により悩みや不安を抱えている生徒や、この生徒に対処する保護者、教職員がアドバイスや質問解消の軽減ができた。	B		対象生徒への教員や周囲の生徒の適切な対応が課題である。	教員や周囲の生徒がよき理解者・支援者になるような取り組みを継続して研修し実施する必要がある。	

重点事項: 地域に信頼される学校づくり

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)				学校関係者評価	
			成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ	
情報発信の手段と内容の充実	本校を広く外部にもアピールするホームページを作成する。	情報	テンプレートを利用したりしながら従来よりも工夫を凝らしたページを作成できた。	A	A	すべてを網羅的にアップするのではなく、精選したレベルの高いもので構成するようにしたい。	動画や写真等の表示において適切なるソフトをフリーのものから探しているが限界があるので予算をつけて欲しい。	・ホームページのデザイン・記事内容は、年々充実度を増していると思われるし、保護者の満足度も高い水準をキープしている。また、小野高校のオープンハイスクールについても評判は高い。総体としてきめ細かな情報発信の仕組みが整えられており、学校側の自己評価結果Aは適切と考ええる。 ・システムの充実の一方、昨年も指摘したように、保護者アンケートにおける「意見・要望の取り入れ」「ホームページの充実」項目について「わからない」割合がまだ比較的高いことが気になる。その要因は様々考えられるが(物理的に閲覧しづらい、大量の情報への抵抗感)、学校として分析を進め、保護者が積極的に学校情報を取得したくなる発信の方法を考えていくことを期待したい。
	新型インフルエンザ対策等の緊急時の連絡に、双方向性も考慮した連絡体制を確立する。	総務情報	インフルエンザの流行等緊急連絡を要する事象は今年度はなかった。修学旅行のケイタイ連絡網も十分に機能した。	B		電話・FAXも同時に併用したり更に細かいグループ単位に配信できるように現システムが改善されている。これを導入するかの検討を行いたい。	送信のみでなくデータの収集ができるようなシステムも可能であるのでどんな場面で利用できるかを研究したい。	
	学年通信・保健だより・図書通信などを定期的に発行し、ホームページに掲載する。HPの学年欄の創意工夫をする。	保健図書	例年通り「図書館報」を3回発行した。「図書通信」を18回発行した。新規購入図書の紹介を画像情報を主とする形式で、カラープリンターによるカラー印刷でクラス掲示しHPにも掲載した。発行日に入場者数が目に見えて増える効果があり、成果があったと判断している。またブックフェアを2回開催し、生徒の手による広報・情報発信を行った。	A		さらに生徒自身の手による活動を充実させる。	インターネットを活用できる施設整備、リファレンス活動の充実。	
		1年	学年行事の内容、成果などを積極的にHPに掲載した。	A		「行事」の関係で、掲載時期に偏りがあった。	学年行事に限らず、学年ページを利用して、学年情報を効果的に保護者に知らせるシステムを構築していく必要がある。	
		2年	PTA総会と教育懇談会での冊子配布。学年行事のHPへの掲載。携帯メールによる成績票配布連絡。	B		学年HPの有効利用ができていない。	保護者への情報発信の手段として、学年HPや携帯メールの有効利用を更に進めていく。	
		3年	PTA総会・教育懇談会での冊子配布。学年行事のHPへの掲載。携帯メールによる成績票配布連絡。	B		学年HPの有効利用ができていない。	行事だけに限ることなくHPの有効利用、学年通信の発行を行う。	
教職員の意識の高揚	生徒事故防止のための危機管理研修会を実施する。	総務	避難訓練を前にして職員に避難時の役割分担や避難経路の確認を行って意識の向上を図った程度にとどまった。	C	C	学校行事との調整をはかりながら、研修会の内容や時期を検討すべきであった。	学校行事との調整を行って、実りある研修会を設けていきたい。	・中間評価については、評価結果の組織的活用について改善の余地があると感じられるが、中間評価を学校評価システムに組み込んだこと自体は価値ある前進と感じられる。来年度以降のシステムの運用の充実を期待したい。 ・昨年と比べて厳しい自己評価結果となっている点については、上記のように「学校評価」などもう少し高い評価とできる可能性は感じるものの、本年度の課題や今後の改善策の意識を含めて学校の総合的な判断は適切と受け止められる。
	中間評価の充実を図り、2学期以降の教育活動の活性化を図る。	学校評価	評価アンケートの質問内容を分かりやすくし、生徒・保護者・教員の3者比較ができるようにした。また、生徒・保護者の学年間比較を行い、より細かい評価を行うことにした。1学期末に生徒・教員、2学期末に生徒・保護者・教員の評価アンケートを実施し、アンケート結果と評価内容を職員会議で報告した。	C		1学期末に実施した中間評価の結果を基に問題点を整理し、2学期以降の教育活動に活かすことができなかった。	来年度は、学校評価の主旨を保護者に説明する。また、中間評価を実施し、2学期以降に活かすようにする。	
	人権教育職員研修会を実施し、人権意識の向上を図る。	人権	各学年の人権HR担当を中心に学期毎に人権教育研修会を実施し、専門部の教員も3班に分かれて入ってアドバイスをするなど、「生き方ホームルーム」の充実と合わせて人権意識の向上を図った。	B		班別研修会が重なることがあり、専門部担当二名揃っての参加が出来ず、当日不参加の職員もあったので、日程の調整が必要。	年度当初のホームルームの計画時に、なるべく実施時期が重ならないよう配慮する。	

地域との連携	全校的取り組みとして、キャリア教育を推進するため地域の教育力を活用したインターンシップを実施する。	インターンシップ委員会	第2学年商業科・国際経済科の生徒全員が、8月に3日～5日程度、北播磨地域事業所を中心に実習を実施した。	B	A	普通科生徒全員に対して選択希望用紙を配布し、更に昨年度課題であったクラブ顧問への説明会も実施した。しかし普通科生徒の参加数は昨年と変化がなかった。	参加へのモデルケースを示すなど具体的なイメージ作りが必要だと思われる。全体への対応と同時に、興味関心のある生徒を集めての説明会など、細やかな対応を実施する。	・本年度取りあげた努力事項について、丁寧な取組が展開されており、学校の自己評価結果は適切と思われる。 ・本年度の努力事項には取りあげられていないが、地域連携ということでは、オープンハイスクールの前段階で地元の中学校向けの情報発信を充実していただけると有り難い(各学科がどのような取組をしているかがわかりにくい)。)
	国際経済科3年生が市内の小中学校へ訪問し専門の魅力を取り入れた模擬授業を実施する。 サイエンス・パートナー・シップ事業で兵庫教育大学と高大連携を行う。	商国コース	「英語実務」「中国理解」選択者が旭丘中・大部小で模擬授業を実施。生徒は先輩としての自覚高揚や言語活動充実などが図れ、地元小中学生には学習に対する興味深化や、高校生への憧れなどを持ってもらえた。 サイエンスパートナー・シップ事業では、大学の研究施設や大学主催の「サイエンス祭」に参加をして、理料系科目の興味関心を高めることが出来た。	A		連携していただける中学・小学校の選定や、実施時期などの調整。 次年度の事業支援が未確定であり、実施時期について、大学教員との日程調整が必要	授業活動の一環として定着したので年間を通じて実施時期を模索できる。 サイエンスパートナーシップ事業は、7月下旬の補習時期を有効に活用したい。	
	地元企業と連携した販売実習や、専門の授業を利用した商品開発・地域の課題の調査研究活動を実施する。	商国	「商品開発」は小野商工会等公的機関と連携した「モデリングタウン小野」事業に2年生「ビジネス基礎」や3年生「課題研究」で参加。地元事業所との連携はもとより、研究成果発表では、商業高校生研究発表会の全国大会に出場することができた。	A		「商品開発」では、毎年安定して地元事業所の協力を得る仕組みが定着してきた。「地域活性化策」では、域外の機関等との連携も図れるようになって来た。	公的機関の協力を得ながら、有効な商品提案を続けたい。また、各学科の個性を發揮した課題研究の展開を構築していきたい。	

学校関係者評価

<評価方法について>

・小野高等学校の評価システム自体は、評価報告書等(重点目標・年度努力事項設定シートを含む)の基本枠組みや、中間評価(アンケート)を含めた評価サイクルの構築など、きめ細かく適切に組み立てられていると感じる。したがって、システムに自信を持った上で、これを形骸化させず「血の通う運用」をしていただくことを大切にしていきたい。例えば、中間アンケート結果の全校的な活用、毎年度の評価報告書等への記入内容(そのための現状把握・努力事項設定)の精緻化に一層動めていただきたい。そうしたなかから、小野高校の現在の組織的努力点のアピールや、保護者の協力意識促進の方向が見いだせるのではないかと。